

誰のための英語力か

迷走する民間試験導入問題



英語民間試験の導入問題が「見送り」になった。萩生田光一・文部科学大臣の失言がきっかけとはいえ、民間に丸投げするよ

うな形で熟慮を欠いた改革案をうのみにして突っ走ってきたことの当然の帰結だろう。

官房副長官時代には、加計学園獣医学部新設について「官邸の意向」を振りかざして文科省に圧力をかけた疑いがある人物である。少子化対策や教育改革

をはじめ、いずれも政策成果に乏しい安倍政権にとつて、民間試験導入は政権の実績になると忖度して、「不公平」を知りつつ旗を降り、思わず本音が漏れたのだろう。



大学入学共通テストの英語民間検定試験導入見送りに関する記者会見で、質問のため挙手する報道陣を見つめる萩生田文科相＝11月1日、文科省

日本人の英会話力が劣っていることは、否定すべくもない。しかし、5割を超える大学進学率にある高等教育の現状のなかで、大学で学ぶ

ために必要な英語力を試験するのであれば、「話す・聞く」以上に読む力が重要だろう。専門書や論文を読まずに英語で議論はできない。高等学校までの学習の習熟度を入試で判定するならば、それまでの教育課程の内容に即した試験になる。その場合、民間試験の内容は的外れだろう。

がなければ、表現する内容は意味をなすものにはならない。新しい知識も身につかない。スキルが無用というつもりは毛頭ない。しかし、そこにいくら力を入れても、日本の学術を支える大学教育や研究は改善できない。本末転倒なのである。大学教育に何を求めるのか。学生たちに大学で語学研修させるつもりなのか。社会人として求められる幅広い教養や、特定分野の専門知識が大学では講義されている。その際、日本文学とか日本の法律を英語で講義することの意味は少ない。母国語以外での講義は、講義科目の理解を制約し、教育の効率を劣化させる。それは大学教育を殺してしまう。根本に戻って考える必要がある。

スキルだけが優れた、考えることができず人間を育てることが優先されるとすれば、この国に未来はない。

(東京大名誉教授 武田 晴人)